

協同組合理論の展開と今後の課題

〔要 旨〕

- 1 世界各地に協同組合が存在しており，株式会社が大きな影響力を有している日本においても，農協，生協などの協同組合が一定の勢力を有しているが，今日の経済社会における協同組合の存在意義や今後の展開についての理論的解明が求められている。
- 2 欧州において協同組合は，いち早く産業革命を迎えたイギリスにおいて始まり，ドイツではライフアイゼンによる信用組合が設立された。協同組合が普及するにつれて協同組合に関する研究も盛んになり，19世紀の経済学者の多くは協同組合に高い関心を持ち，一定の評価をしていた。
- 3 日本における協同組合の普及も資本主義経済の発展と関係しており，明治政府は，商品経済が浸透しつつある農村部の安定のため，ドイツの信用組合制度を導入することを検討し，1900年に産業組合法が制定された。産業組合法制定の前後に，産業組合制度の形成・普及に関与した人々による解説書が多く書かれた。
- 4 産業組合は，1930年代に農村経済更生運動の担い手として位置づけられ，こうしたなかで産業組合によって資本主義を改革するという協同組合主義（産業組合主義）が唱えられた。これに対して近藤康男は，産業組合の機能は商業利潤の節約であり，資本主義そのものを変革することはできないと批判した。
- 5 戦後の民主的改革のなかで農協が設立され，農協のあり方を巡る研究が盛んになった。戦後の協同組合理論は近藤理論をどう克服・発展させるかを中心に展開したが，70年代になると協同組合論は多様化し，「近代経済学」による協同組合研究も進められた。
- 6 米国でも農協は広く普及しているが，その協同組合理論は企業理論を適用したものであり，欧州や日本の協同組合論とは異なる展開を示した。その米国において，20年ほど前から，経済学の転換を背景にゲーム理論，情報の経済学，組織の経済学，所有権理論などを適用した新しい協同組合理論が現れている。
- 7 今後の協同組合，農協のあり方を検討するために，情報，リスク，制度の経済学など米国で展開されている経済理論は参考になり，今後，日本においても，これらの手法を活用して，協同組合の存在意義や協同組合金融の理論，協同組合の経営問題に関する研究が進展することが期待される。

目次

はじめに

- 1 欧州における協同組合の形成と
経済学者の諸見解
- 2 日本における協同組合の形成と
初期協同組合論
- 3 「協同組合主義」とその批判
- 4 戦後における協同組合研究の展開
 - (1) 農協の設立と協同組合研究の進展
 - (2) 近藤理論の批判と克服

- (3) 協同組合論の多様化
- (4) 協同組合の「近代経済学」的解明
- 5 米国における協同組合理論の新展開
 - (1) 米国の協同組合理論の特徴
 - (2) 経済学の転換と新しい協同組合理論の出現
 - (3) 新世代農協の出現とその評価
- 6 協同組合理論の今後の課題
 - (1) 協同組合の存在意義
 - (2) 協同組合金融の理論
 - (3) 協同組合の経営問題

はじめに

現在，世界各地に多くの協同組合が存在しており，ICA（国際協同組合同盟）によれば，協同組合に参加している人は世界全体で8億人以上いる。日本においても，株式会社が大きな影響力を有している現代の経済社会のなかで，農協，生協をはじめ多くの協同組合が存在しており，一定の勢力を有している。現在存在しているものは存続してきただけの理由があり，協同組合，特に農協が今日の日本で存在しているのは理由があつてのことである。

経済のグローバル化が進み，市場経済，規制緩和の主張が強まっているが，そのなかで協同組合の存在意義とは何であり，今後どう展開していくべきであろうか。これまでこの問題に関して数多くの著書，論文が書かれてきたが，本稿では，これまでの協同組合理論の歴史をたどるとともに，今

後の協同組合理論の課題について考えてみたい。

1 欧州における協同組合の 形成と経済学者の諸見解

人類（他の動物も同様）は，いつの時代においても，生存のために様々な共同体，協同組織を形成してきたが，今日に至る「制度としての協同組合」が形成されたのは，いち早く市民革命，産業革命を迎えたイギリスにおいてである。イギリスでは，18世紀以降，エンクロージャーによって農村共同体が解体され，都市部への人口集中が起き工場労働者が形成されたが，資本主義の初期の段階において労働者が酷使され，長時間労働や児童労働が問題^(注1)になった。こうした問題の発生に対応して社会改革運動が起き，政府は救貧法や工場立法を制定したが，一方で，労働者の困窮を改善するための協同組合が設立されるようになって

た。そのなかで思想的に特に大きな影響を与えたのがロバート・オウエンであり、オウエンの協同組合思想の影響を受けたロッチデール公正先駆者組合（1844年設立）の運営原則が、後にICAの協同組合原則に発展していった。

一方、イギリスより資本主義の発達の遅れたドイツでは、ライファイゼンが高利貸資本から農民を救済するための農村信用組合を設立し（1862年）、それが欧州をはじめ世界各地に広がっていき、さらに農産物販売のための協同組合も各地に誕生した。

このように、協同組合は、商品経済、貨幣経済が発展するなかで個々では弱い立場にある労働者、市民、農民、中小事業者が、自らの経済的地位の向上や生活防衛を目的に設立したものであり、その思想、事業が多くの人々の共感を呼んで世界各地に普及していった。

協同組合が普及するようになると、協同組合をめぐる論争・研究も盛んになった。アダム・スミスを受け継いで古典派経済学を発展させたリカードはオウエンの協同組合思想を批判したが^(注2)、J.S.ミルは協同組合を評価しており（『経済学原理』（1848））、マーシャルも協同組合を評価したが、一方でその欠点も指摘した（『産業経済学』（1879））。また、一般均衡理論の創始者であるワルラスは一時期協同組合運動にかかわっていたし、限界革命の提唱者の一人であるジェボンスにも協同組合についての論考があった^(注3)。

このように、19世紀の経済学者にとって

協同組合は無視することのできない重要な社会運動であり、新古典派経済学（いわゆる「近代経済学」）を構築した経済学者も協同組合に強い関心を持ち、一定の評価をしていたことがわかる^(注4)。

（注1）当時のイギリスの労働者の状況については、F. エンゲルス『イギリスにおける労働者階級の状態』（1845）、K. マルクス『資本論』（1867）に詳細な記述がある。

（注2）丸山武志「オウエンの協同原理対リカードの市場原理」（『オウエンのユートピアと共生社会』（1999））

（注3）中久保邦夫「初期協同組合運動と経済学者」『協同組合奨励研究報告』第12輯（1986）

（注4）ケンブリッジ大学でマーシャルの後任となったピグーの著『厚生経済学』（1920）には協同組合に関する章があり、ケインズの同世代の経済学者ロバートソンも協同組合について論じている。また、マルクスはオウエンを社会主義の先駆者として評価しており、レーニンは社会主義建設に果たす協同組合の役割を主張した。

2 日本における協同組合の形成と初期協同組合論

日本において協同組合が形成されたのは、欧州と同様に資本主義経済の発展と密接に関係しており、日本は明治維新以降、世界の資本主義体制に組み込まれ、そのなかで生糸の販売組合などが設立された。

また、農村部において商品経済、貨幣経済が浸透していくなかで没落する農民が多く現れてきたため、明治政府は農村社会の安定のためドイツの信用組合制度を導入する^(注5)ことを検討し、1900年（明治33年）に産業組合法が制定された。その後、産業組合は、農会（農業技術普及組織）の支援を受けて農村部を中心に急速に普及していった。

明治期には国民のほとんどは農村部に居住しており、明治政府の産業組合育成政策は農村の安定が日本の国家体制の安定につながるという考えに基づいていた。産業組合法制定において中心的役割を果たした平田東助が、後に内務大臣になり、中央集権的な地方自治制度形成の中心人物であった山県有朋と密接な関係にあったことがその象徴であり、こうした産業組合の国家との関係が、戦後の農協にも部分的に影響を与えていると指摘できよう。

明治初期の日本では、欧米の制度を学ぶため多くの本が翻訳されたが、翻訳された経済書のなかに協同組合の紹介があった。^(注7) また、産業組合制度の形成・普及に関与した人々による著書も書かれたが（例えば、平田東助・杉山孝平『信用組合論』(1891)、高橋昌・横井時敬『信用組合論』(1891)、品川弥二郎・平田東助『信用組合提要』(1896)、柳田国男『最新産業組合通解』(1902)、佐藤寛次『産業組合講話』(1913))、そのなかでも、柳田国男の著書は、単なる産業組合制度の解説書ではなく、協同組合の思想的背景も書かれた優れたものであった。^(注8)

なお、日本における最初の消費組合（後の生協）は1879年に設立された共立商社であると言われているが、日本の消費組合も欧州と同様に都市部の工場労働者の生活改善のための組織として出発したものであり、労働運動、社会主義運動の指導者が消費組合の普及に深く関与していた。^(注9)

(注5) ドイツの信用組合制度の日本への導入において、ドイツ滞在経験のある品川弥二郎と平田東助が中心的な役割を果たしたが、東京帝国大

学教授として招かれたエッゲルトは、その著書『日本振農策』(1891)でドイツの信用組合制度（農事信用制度）を紹介し、日本における組合制度の導入を提言している。

(注6) 佐賀郁朗『君臣平田東助論』(1987)

(注7) 杉本貴志「経済学者と協同組合」(白石正彦監修・農林中金総合研究所編『新原則時代の協同組合』(1996))

(注8) 柳田国男は民俗学者として著名であるが、学生時代は農政学を学び、大学卒業後農商務省に就職し、その最初の仕事が制定されたばかりの産業組合制度の普及であった(岩本由輝『柳田国男の農政学』(1976)、藤井隆至『柳田国男経世済民の学』(1995))

(注9) 日本における消費組合の形成に寄与した人物として、高野房太郎、片山潜、堺利彦、賀川豊彦らがいる(奥谷松治『改訂増補 日本生活協同組合史』(1973))

3 「協同組合主義」とその批判

こうして農村部を中心に急速に普及していった産業組合であったが、1930年代に世界恐慌の影響等によって日本の資本主義が困難な状況に陥ると、政府は農村部の救済のため、産業組合を通じた農村運動（農村経済更生運動）を展開した。こうしたなかで影響力を強めたのが「協同組合主義（産業組合主義）」である。

協同組合主義（産業組合主義）とは、「共存共栄」という言葉に象徴されるように、階級対立を超えて協同組合（産業組合）によって資本主義の矛盾を解決していこうとする考え方であり、千石興太郎や本位田祥男は、協同組合（産業組合）を普及し経済のなかで支配的地位を得ることにより資本主義がもたらす問題の解決が可能であると主張した。^(注10)

東畑精一は『協同組合と農業問題』^(注11)

(1932)で、協同組合を「同一地域居住に基づく特定人格者の結合」と規定したうえで、産業組合の機能を解明したが、同書は、協同組合は資本主義経済を揚棄する力となりうるとして、協同組合主義に経済学的、^(注12)社会学的な考察を加えた。

これに対して近藤康男は、『協同組合原論』(1934)で、産業組合の機能は商業利潤の節約(流通過程の合理化)であり、産業資本の利潤確保のためには役立つとしても、産業組合(協同組合)によって資本主義そのものを変革することはできないとして、協同組合主義とそれを擁護した東畑精一を批判した。こうした批判は日本資本主義論争によって影響力を増したマルクス経済学からのものであり、農業における階級関係(地主-小作関係)や産業資本との関係を軽視したそれまでの協同組合論とは異なり、困窮した日本農業の現実を踏まえた鋭い批判であったため、近藤康男の主張は^(注13)大きな影響を与えた。

しかし、こうした批判を受けながらも、産業組合は、その後、戦時中に農会と統合して農会となり(1943年農業団体法)、国家主義的な戦時統制経済のなかに組み込まれることになった。^(注14)

(注10) 協同組合主義と必ずしも同義ではないが、椎名重明は、19世紀末以降に現れた社会の組織化の傾向を「団体主義(コレクティズム)」として整理している(『団体主義』(1985))。

(注11) 同書は、当初(1932年)、那須皓との共著として出版されたが、1947年に那須の執筆部分(一章のみ)を削って東畑精一の単著として再版している。

(注12) ただし、臼井晋は、『協同組合と農業問題』について、「同書は、必ずしも協同組合主義を熱烈に主張したものではなく、むしろ分析の書で

あった」(「わが国における協同組合研究」と指摘しており、加用信文は、「先生(東畑精一)の本心が、資本主義の改革としての協同組合主義を信奉されているわけではない」と書いている(「協同組合名著シリーズ第7巻月報」)。

(注13) 井上晴丸は、近藤康男の協同組合理論を高く評価しながらも、日本資本主義の総体的把握という視座が欠けていると批判し、日本の資本主義機構と産業組合の関係を包括的に解明した(『日本産業組合論』(1937))。

(注14) 斉藤仁編『日本資本主義の展開と産業組合』(1979)参照。

4 戦後における協同組合 研究の展開

(1) 農協の設立と協同組合研究の進展

戦争に敗れた日本はGHQによる占領統治下に置かれ、民主的改革が進められたが、農協制度の創設も戦後改革の一つであった。GHQは1945年12月に「農地改革に関する覚書」を日本政府に示したが、そのなかで「非農民的勢力の支配を脱し、日本農民の経済的、文化的向上に資する農業協同組合運動を助長し奨励する計画」の策定を日本政府に命じた。

これを受けて農業会は解体され、47年に農業協同組合法が制定され、新たに民主的原理に基づく農協が設立されることになった。農協は、地主階層が指導的な地位を占めていた産業組合とは異なり、戦後の農地改革によって生まれた自作農による民主的・自主的な組織として出発したが、実際には、農協は農業会の施設、職員、組合員をほとんどそのまま引き継ぎ、農業会の「看板替え」とも呼ばれた。

こうしたなかで、52年には、その後協同

組合研究の重要な拠点となる(財)協同組合経営研究所が設立され、55年には、多くの研究者が参加した協同組合研究会が発足し、新しく生まれた農協のあり方、今後の方向について活発な論争・研究が行われた。

(2) 近藤理論の批判と克服

戦後の民主的制度改革のなかで、戦時中に弾圧されていたマルクス経済学が復活し、協同組合理論においても近藤康男の影響力が再び強まった。近藤康男は、『続・貧しさからの解放』(1954)、『協同組合の理論』(1962)で戦前の『協同組合原論』の主張を引き継ぎ、独占資本と農協の関係を解明して当時の農協、特に全国連のあり方を批判し、農協内部からの民主的改革を主張したが、戦後の協同組合研究は、この近藤理論をどう克服し発展させるかを中心に展開していった。^(注15)

美土路達雄は、「農協の理論と現実」(1956)という論文で、近藤康男の協同組合論は、農協運動者の真剣な取組み・努力に対する過小評価、農協を運動体として組織と経営の正しい関連において総合的にとらえていない、という2点において不十分であり、農協は「商業利潤の節約」だけではとらえきれない組織であると批判した。

伊東勇夫は、農協には客観的側面(=資本的側面)と主体的側面(=組織的側面)の二面があるが、近藤康男は協同組合の組織体としての能動的・主体的機能を過小評価していると批判し、商業利潤の排除は産業

資本に貢献する面を持ちながらも、農協の組合員にも利益をもたらす側面があることを指摘した(『現代日本協同組合論』(1960))。

三輪昌男は、『協同組合の基礎理論』(1969)において、近藤康男の商業資本概念について詳細に検討し、協同組合が商業資本であるにしても、協同組合は他の商業資本より流通費用を低くすることができ、それによって得られた商業利潤を組合員に分配することができる^(注16)と主張した。

近藤康男の協同組合理論は、一面の真理をついてはいるものの、農協の現場で苦勞している組合長や農協の職員にとっては納得しがたい理論であったことは否定できず、こうした批判によって近藤理論の限界が明らかになったということができ、70年代に入ると近藤理論を巡る論争は下火になっていった。

(注15) 資本主義経済との関係で協同組合を分析した研究者として、本稿で紹介した者以外に、綿谷超夫、風戸伊作、新井義雄、穴見博、服部知治らがいる。

(注16) 三輪昌男の著作に関して、篠浦光は、三輪昌男の近藤理論批判の試みは失敗に終わり、協同組合理論は精緻の度を加えるにつれていっそう不毛なものになると指摘しており(『農村協同組合の展開過程』(1972))、風戸伊作も同様な評価をしている(「協同組合理論の混迷 - 三輪昌男批判 -」『論争・日本農業論』(1975))。ただし、三輪自身は、その後、『農協の理念と現実』(1979)、『農協改革の新視点』(1997)で、『協同組合の基礎理論』とは異なる視点から農協を論じている。

(3) 協同組合論の多様化

こうしたなか、桑原正信(京都大学教授)を中心とした農業開発研修センターと近畿農協研究会は、74年に『現代農業協同組合

論』(全3巻)を刊行し、農協について事業、財務、経営、労務等に関する総合的な分析を行った。本シリーズは、農協の現実から出発して農協の問題を多面的に解明しようとしたものであり、実務者から高い評価を得たが、こうしたアプローチは、武内哲夫・太田原高昭『明日の農協』(1986)に受け継がれている。

一方、石見尚は、『協同組合新論』(1977)、『第三世代の協同組合論』(1988)において、協同組合論は新しい時代にふさわしい理論展開が必要であるとし、協同組合運動は、1970年代以降、分権型の自主管理とエコロジーの特徴を持った新しい時代(第三世代)に入ったと主張した。

このように、70年代より協同組合論は多様な展開を示すようになったが、白石正彦^(注17)は、日本における協同組合研究は1980年(レイドロー報告『西暦2000年の協同組合』が発表された年)が大きな画期であるとしている(『農業経済学研究の動向と展望』第16章 農協)(1996))。

協同組合論、農協論の多様化は、日本の農協、農家、農業の変化を反映したものということもできるが、協同組合の理論を構築するという姿勢が弱くなったことは否定できず、また日本農業そのものに関する関心や分析が乏しくなったことも指摘できよう。

(注17) なお、1976年から「協同組合奨励研究報告」(年1回刊行)の発刊が始まり、また1981年には日本協同組合学会が設立され、協同組合研究者の貴重な研究発表の場となった。

(4) 協同組合の「近代経済学」的解明

戦後の協同組合研究の多くは「マルクス経済学」の枠組みで進められてきたが、その一方で、「近代経済学」^(注18)による協同組合の解明も一部で試みられてきた。

1節で触れたように、今日に至る「近代経済学」(あるいは「新古典派経済学」)の創始者であったマーシャルやワルラス、ピグーは協同組合に強い関心を持っており、協同組合に対して一定の評価をしていた。また、日本における近代経済学導入の中心人物であった福田徳三は協同組合について論じていたし、シュンペーターのもとで学び^(注19)戦後の「近代経済学」の発展に大きな影響を与えた東畑精一にも、既に紹介したように協同組合に関する著作があった。

戦後では、日本の「近代経済学者」の多くは協同組合に対してあまり(ほとんど)関心を示していないが、木下公士は、米国の協同組合論の影響を受けて、組合員の利益最大化を前提にした協同組合の均衡分析に関する論文をいくつか書いており、さらに組合員相互の利害調整に関してゲーム理論による解明も行った。ただし、こうしたモデルによる分析は、現実の農協とはほとんど接点のない「空論」であり、農協の直面する問題の解明にはあまり役立たず影響力は持ち得なかった。

80年代になると、協同組合に関する計量経済学的分析が行われるようになり、農協の生産性や範囲の経済に関する研究成果が、長谷部正編著『農協経営の計量分析』(1997)としてまとめられている。

(注18) 日本では、戦後の一時期まで「マルクス経済学」が支配的であり、米国で支配的なミクロ経済学、マクロ経済学など数学、モデルを使った経済学を「近代経済学」と称してきたが、もはやこうした経済学の二分法は適切ではないであろう。川村保は、近代経済学による農協論を「非正統的農協研究」としているが(「日本の農協論の現状と課題」『これからの農協』(2007))、米国では新古典派経済学が「正統派(orthodox)」「主流派(mainstream)」とされており、何が「正統」な経済学であるかは時代と地域によって異なる。

(注19) 福田徳三『国民経済講話』(1919)

5 米国における協同組合 理論の新展開

(1) 米国の協同組合理論の特徴

米国は市場経済の国であり、農業経営の規模も大きく、一見農協とは無縁の世界のように思えるが、実際には数多くの農協が存在しており、農協は農産物流通において大きな役割を果たしている。特に、穀物の集荷や酪農において農協は大きなシェアを有しており、レモン、オレンジで有名なサンキストモカルフォルニア州の果実生産者協同組合である。米国における農協の普及過程では農民運動(グレンジ、ファーマーズユニオン、ファームビューロー)が大きな役割を果たし、特に、1920年代の農業不況の際に農務省の支援もあって農協は広く普及していった。

こうして設立された協同組合について、1920年代から活躍したノースやサピロの思想が大きな影響を与えたが、協同組合について初めて本格的な経済学的解明を試みたのは、エメリアノフの『協同組合の経済理

論(Economic Theory of cooperation)』(1942)であった。^(注21)エメリアノフは、協同組合を「諸経済単位の集合体」としてとらえ協同組合の機能について解明したが、これが米国の協同組合理論の出発点となった。その後、ロボトカ(1947)やフィリップス(1953)が「企業の理論」を協同組合に適用してエメリアノフの理論を発展させ、さらにヘルムバーガーとフーズ(1962)が「組織の理論」によって協同組合を解明した。^(注22)

(注20) 近藤康男『協同組合の理論』(1962)による。

(注21) 山本修は、協同組合を経済理論の立場から最初に扱ったのはドイツのリーフマン(1923)であり、エメリアノフの研究はリーフマンの協同組合理論を精緻化したものであると指摘している(「協同組合の企業的特質」『現代農業協同組合論(第1巻)』(1974))。なお、当時の米国における協同組合理論については、足羽進三郎『農業協同組合の研究』(1976)、黒澤一清『協同組合原論』(1974)が、簡単な紹介をしている。

(注22) 飯国芳明は、米国の協同組合理論は需給論的接近とゲーム論的接近の2つに大別できるとしているが(「協同組合活動の特徴」『農業経済研究』(1987)、佐伯尚美は、これを共同利用施設説と特殊な企業説の対立として整理している(「企業としての協同組合」『日本の企業』(1989))。

(2) 経済学の転換と新しい協同組合 理論の出現

このように、米国の協同組合理論は欧州や日本とは異なる独自の展開を示したが、その米国において、20年ほど前から協同組合理論において新たな展開がみられるようになっていく。

その背景には、経済学における大きな転換がある。第二次大戦後、経済学をリードする中心国はイギリスから米国に移った

が、ジョン・ロビンソンは、1972年に米国経済学会で行われた講演「経済学の第二の危機」で、米国のサミュエルソンに代表される新古典派経済学は現実を説明できず深刻な危機に陥っていると指摘した。しかし、米国では、既に70年代から、ミクロ経済学の分野において一般均衡理論の前提（情報の完全性、取引費用ゼロ）を再検討する研究が始まっており、その後、経済学は、ゲーム理論、情報の経済学、組織の経済学、契約理論など新たな理論的展開を示すようになって^(注23)いる。

協同組合に関しても、経済学の新しい理論を取り入れた研究が行われるようになっており、協同組合をゲーム理論、新制度派経済学、所有権理論など新しい経済学のツールで解明しようとする論文が多く現れて^(注24)いる。

(注23) 新制度派経済学については、菊澤研宗『組織の経済学入門』（2006）に包括的でわかりやすい解説がある。

(注24) 米国の協同組合理論の新展開については、R.E.Torgerson, B.J.Reynolds, T.W.Gray “Evolution of Cooperative thought, theory and purpose” (Journal of Cooperative 1998), <http://www.uwcc.wisc.edu/info/torg.html>, J.S.Royered. “Cooperative Theory: New Approaches” (1987) ACS Service report 18, <http://www.rurdev.usda.gov/rbs/pub/sr18/contents.htm>, 参照。

(3) 新世代農協の出現とその評価

こうしたなかで、米国で近年注目されているのが新世代農協である。新世代農協とは、協同組合の形式をとりながらも、協同組合のこれまでの運営方法に修正を加え、協同組合の出資を出荷権と結びつけるこ

と、付加価値を追求して収益を上げた場合には出資に応じて利益の分配を行うこと、出資証券の流通を認め額面以上の取引を認めることなど、資本について株式会社の要素を取り入れた新しいタイプの協同組合である。

その新世代農協に理論的根拠を提供しているのが所有権理論であり、従来の協同組合は所有権があいまいであるためにその発展には限界があるとして、協同組合の資本に対する考え方の転換を主張した。^(注25)

こうした米国の新しい取組みは興味深い動きであるが、新世代農協は米国の農協のごく一部に過ぎず、過大な評価は行うべきでないであろう。また、日本と米国では農業構造や市場構造が大きく異なっており、この種の協同組合が今後日本で広く出現することはないであろう。

(注25) 新世代農協については、C.D.メレット、N.ワルツァー『アメリカ新世代農協の挑戦』（2003）原著は“A cooperative Approach to Local Development”（2001）に詳しい解説がある。新世代農協の理論的背景については、M.L.Cook “The Future of U.S. Agricultural Cooperatives: A Neo-Institutional Approach” (American Journal of Agricultural Economics, 1995.12) 参照。ただし、米国では、こうした新古典派的協同組合理論に対する批判も起きている。(P.Mooney, T.W.Gray “Cooperative Conversion and Restructuring In Theory and Practice” (2002, RBS Research Report 185, <http://www.rurdev.usda.gov/RBS/pub/rr185.pdf>)

6 協同組合理論の今後の課題

以上、協同組合の形成から今日に至るまでの協同組合に関する論考を概観したが、

こうした理論的展開を踏まえ、今後の協同組合、特に農協のあり方を検討するために協同組合理論が取り組まなければならない課題は何であろうか。

(1) 協同組合の存在意義

米国における経済学の進展方向がすべて正しいものではないにしても、経済現象を解明し新たな制度設計に向けて新しい分析手法を生み出すそのエネルギー、意欲は学ぶべきものがある。協同組合理論においても同様であり、米国の農業、農協と日本の農業、農協では大きな差異があるため、米国の協同組合理論はそのままでは日本の農協に適用できないであろうが、新しい分析手法は十分検討に値すると思われる。

協同組合は、資本主義がもたらす問題を克服するために生まれたものであり、その資本主義批判の伝統は今後も維持していくべきで、協同組合は市場経済主義への対抗勢力として今後も重要な役割を担っていくであろう。しかし、近藤康男の協同組合論のように、マルクス経済学の労働価値説に基づく利潤概念を前提にして、協同組合の機能は「商業利潤の節約」に過ぎず、資本主義経済においては「独占資本に奉仕する国家機構」(『続・貧しさからの解放』)でしかない^(注26)と断定することは、やや無理があるろう。

協同組合の存在意義については、シャレーダーが「協同組合の経済学的評価」^(注26)で分かりやすく整理している。これによると、市場が完全であれば協同組合は不要である

が、現実には市場の失敗があるために協同組合が存在しているとし、市場の失敗として、資材メーカーの寡占状態、地理的要因による穀物の集荷コストと処理コストの乖離、農家の情報入手の困難性(情報コストの存在)、取引費用の存在、を挙げている。そして、協同組合を組織することの利点として、規模の経済のメリット、商業流通システムにおける利益確保、組合員のニーズに対応した協同組合独自のサービス提供、リスクの軽減、生産・販売・加工の調整・統合のメリット、組合員の利益のための市場支配力の確保、があるとしている。

このうち、情報、リスク、制度の問題は、近年の経済学の発展のなかで特に重視されるようになっており、協同組合の存在意義を考える上で非常に重要な概念であろう。

(注26) D.W. コーピア編『アメリカに見る農協のあり方』(1994)第8章。
原著は Cooperatives In Agriculture (1988)

(2) 協同組合金融の理論

日本では、協同組合研究が主に農業経済学の分野で行われてきたこともあり、農業金融の研究に比較して、協同組合金融(協同組織金融)に関する研究は不十分であったことが指摘できよう。農協金融^(注27)に関しては、佐伯尚美による研究があるが、その研究は主に実態面の解明を目的としており、協同組合金融の理論を構築するまでには至っていない。

しかし、近年、金融理論においても、情報、リスク、取引費用など新しい経済学を

適用した理論的発展があり、それらは協同組合金融に適用できる可能性がある。すなわち、協同組合金融の存在意義を、情報コストの削減（相互モニタリング）やリスク分散の機構として説明できる。こうした分析アプローチは、近年、グラミン銀行など途上国のマイクロファイナンスで大きな注目を浴びているが、その分析枠組みは先進国の協同組合金融にも適用でき、こうした観点からの協同組合金融の理論構築と実証研究が今後の大きな課題である^(注28)。

(注27) 佐伯尚美編著『農業金融の構造と変貌』(1982)

(注28) 藪下史郎『金融システムと情報の理論』(1995)、長谷川勉『協同組織金融の形成と動態』(2000)、黒崎卓『開発のミクロ経済学』(2001)参照。

(3) 協同組合の経営問題

近年の経済学の発展によって制度の経済学、組織の経済学、契約理論などの分野が充実し、かつての一般均衡理論では説明ができなかった企業組織、制度などの問題を解明する理論が生み出されてきている。こうした経済理論の発展によって従来経営学の研究分野と考えられていた領域にも経済学が貢献するようになっており、経済学と経営学は距離が縮まり融合するようになってきた^(注29)。

例えば、所有権理論や契約理論では、

「所有権」「契約」という法的概念を拡大することにより、組織の意思決定メカニズムやその効率性を解明することができ、情報の経済学（情報の非対称性）やプリンシパルエージェント理論などによって、経営、組織の内部構造の分析を行うことができるようになった。

こうした新しい経済理論は、コーポレートガバナンスなど協同組合の経営問題においても適用することが可能であり、今後協同組合の経営管理に関する研究が進展することが期待される^(注30)。

(注29) 代表的著作として、ウィリアムソン『市場と企業組織』(1975)、G.M.ホジソン『現代制度派経済学宣言』(1988)、ミルグロム、ロバーツ『組織の経済学』(1992)、青木昌彦『比較制度分析に向けて』(2001)がある。

(注30) なお、これまでも経営学の立場からの協同組合研究は多くあり、東畑精一の著書も経営学的視点を有していたし、藤谷築次による先駆的論文「協同組合の適正規模と連合会の役割」、『現代農業協同組合論（第1巻）』(1974)や黒澤一清『協同組合原論』(1974)も経営学的アプローチによるものであった。

<参考文献>

- ・伊東勇夫(1986)「わが国における協同組合研究の軌跡」(『新版 協同組合事典』家の光協会)
- ・臼井晋(1981)「わが国における協同組合研究」(『農業経済学の軌跡』農林統計協会)
- ・斉藤仁編著(1973)『農業協同組合論』昭和後期農業問題論集第20巻、農山漁村文化協会
- ・Clare Le Vay "Agricultural Co-operative Theory: A Review" Journal of Agricultural Economics, 1983.1

(主任研究員 清水徹朗・しみずてつろう)

